

令和 6 年度

第 2 回松江市国民健康保険運営協議会

議 案

次 第

1 報 告

- (1) 令和5年度松江市国民健康保険事業特別会計決算について 1~3
- (2) 令和6年度の国民健康保険制度改正について 4
- (3) 令和6年度松江市国民健康保険事業実施状況について
 - ① 被保険者の加入状況と保険給付費の推移について 5~7
 - ② 松江市国民健康保険料の収納状況について 8
 - ③ 保健事業の実施状況について 9~10

2 議 題

- (1) 令和7年度の国民健康保険制度改正について 11~12
- (2) 令和7年度松江市国民健康保険事業について
 - ① 国民健康保険事業特別会計予算（案）について 13~15
 - ② 保健事業および医療費適正化の取り組みについて 16~18

3 その他

- (1) 松江市国民健康保険運営協議会委員の改選について 19

松江市国民健康保険運営協議会

運営協議会の構成

- (1) 被保険者を代表する委員 6名
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 6名
- (3) 公益を代表する委員 6名
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 3名

(任期 令和4年6月1日～令和7年5月31日)

区 分	氏 名	職 業 (団体等)
被 保 険 者 代 表	佐々木 勉	
	諏訪 智子	
	犬山 美恵子	
	渡部 糸恵	
	作野 真理子	
	青山 賀代子	
保 険 医 又は 保険薬剤師代表	佐 貫 裕	松江市医師会
	野田 佐知子	松江市医師会
	須山 浩美	松江市医師会
	吉川 浩郎	松江市歯科医師会
	中畑 明代	松江市歯科医師会
	秦 浩 司	松江市薬剤師会
公 益 代 表	宮本 恭子	島根大学法文学部教授
	片寄 洋子	松江商工会議所女性会副会長
	越野 浩昭	島根県農業協同組合
	薦谷 宏	まつえ北商工会事務局長
	篠原 栄	松江市町内会・自治会連合会監事
	小沢 佳子	松江市連合婦人会副会長
被用者保険等保険者代表	中田 佳邦	全国健康保険協会島根支部
	乙 社 修 司	健康保険組合連合会島根連合会
	齋藤 浩美	地方職員共済組合島根県支部事務長

1 報告

(1) 令和5年度松江市国民健康保険事業特別会計決算

1 一般状況

(前年度) (増減率)
(%)

年間平均世帯数	22,056世帯	22,722世帯	▲ 2.9	一部負担割合 未就学児・・・2割 小学校就学後から70歳未満の人・・・3割 70歳～74歳一般・・・2割 70歳～74歳現役並み所得者・・・3割
年間平均被保険者数	31,406人	32,856人	▲ 4.4	
令和5年度末現在事務職員数	26人	25人	4.0	

2 決算の状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額	前年度 決算額	増減率 (%)	附 記
歳 入	1 保険料	3,068,383	3,298,576 ▲ 7.0	一般被保険者保険料 3,068,267 退職被保険者保険料 116
	2 国庫支出金	511	0 -	災害臨時特例補助金 1 出産育児一時金臨時補助金等 510
	3 県支出金	13,601,927	13,779,277 ▲ 1.3	普通交付金 13,223,826 特別交付金 377,591 健康増進事業県補助金 510
	4 繰入金	1,463,075	1,575,856 ▲ 7.2	保険基金安定繰入金 873,737 職員給与費等繰入金 252,043 出産育児一時金等繰入金 22,216 財政安定化支援事業繰入金 198,871 その他一般会計繰入金 62,988 財政調整基金繰入金 53,220
	5 繰越金	464,768	287,513 61.7	前年度繰越金
	6 その他の収入	93,020	68,916 35.0	第三者納付金 6,258 返納金 32,063 延滞金 8,342 手数料 1,371 基金利息 1,196 雑入等 43,790
	歳 入 合 計	18,691,684	19,010,138 ▲ 1.7	
歳 出	1 総務費	295,714	298,448 ▲ 0.9	職員人件費 162,834 一般事務費等 132,880
	2 保険給付費	13,296,918	13,389,957 ▲ 0.7	
	療養給付費	11,360,708	11,464,770 ▲ 0.9	入院・入院外・歯科等
	療養費	32,513	46,007 ▲ 29.3	補装具・柔道整復等
	高額療養費	1,820,016	1,794,556 1.4	
	高額介護合算	1,713	2,406 ▲ 28.8	
	出産育児一時金	33,325	30,558 9.1	(67件)
	葬祭費	7,230	7,710 ▲ 6.2	(241件)
	傷病手当金	25	1,606 ▲ 98.4	(2件)
	移送費	0	0 -	
	計	13,255,530	13,347,613 ▲ 0.7	
	療養給付費	42	0 -	入院・入院外・歯科等
	療養費	0	0 -	補装具・柔道整復等
	高額療養費	0	0 -	
	高額介護合算	0	0 -	
	移送費	0	0 -	
	計	42	0 -	
	審査支払手数料	41,346	42,344 ▲ 2.4	審査支払手数料 40,920 レセプト電算処理システム手数料 426
	3 事業費納付金	4,385,312	4,546,655 ▲ 3.6	医療給付費分 2,958,869 後期高齢者支援金分 1,092,346 介護納付金分 334,097
	4 保健事業費	244,713	250,058 ▲ 2.1	健康推進啓発活動経費 10,695 人間ドック補助金 84,078 医療費通知事業費 6,854 後発医薬品普及促進事業費 2,502 特定健康診査等事業費 140,566 禁煙外来治療費助成事業費 18
	5 その他の支出	65,381	60,252 8.5	基金積立 1,196 直診施設特定繰入金 7,000 還付金 6,677 償還金 50,507 共同事業拠出金 1
	歳 出 合 計	18,288,038	18,545,370 ▲ 1.4	
	歳 入 歳 出 差 引	403,646	464,768 ▲ 13.2	

歳 入 歳 出 差 引 0 403,646
翌年度へ繰り越すべき財源 0 0
実 質 収 支 0 403,646

3 保険料の賦課状況

料 率	医療分	支援金分	介護分	賦課限度額	医療分	支援金分	介護分
所 得 割	6.80%	3.06%	2.56%				
均 等 割	23,400円	10,860円	9,960円		650,000円	220,000円	170,000円
平 等 割	15,180円	7,620円	4,980円				

4 保険料の収納状況

(単位 円)

種 別	調 定 額 ①	収 納 額 ②	還付未済額 ③	不納欠損額 ④	未収額 ①-(②-③)-④	収納率 (②-③)/①
現 年 度 分	3,054,392,590	2,937,374,180	2,453,103	0	119,471,513	96.09%
滞 納 繰 越 分	453,124,018	131,008,780	86,616	31,125,373	291,076,481	28.89%
計	3,507,516,608	3,068,382,960	2,539,719	31,125,373	410,547,994	87.41%

5 保険給付の状況

(年間平均被保険者数 31,406 人)

(単位 千円)

区 分	件 数 (件)	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
					国保優先
療 養 給 付	626,299	15,273,986	11,255,845	3,494,787	523,354
療 養 費 等	3,353	43,985	32,477	11,382	126
その他の給付	310	40,332			
高 額 療 養 費	件 数 (件)	高額療養費			
	30,053	1,818,494			
高 額 介 護 合 算	件 数 (件)	給付費			
	79	1,713			

(療養給付の内訳)

	件数 (件)	日数 (日)	費用額(千円)	一件当たり日数 (日)	一件当たり費用額(円)	一人当たり費用額(円)
入 院	9,788	167,348	6,181,650	17.1	631,554	196,830
入 院 外	319,178	447,959	4,873,043	1.4	15,267	155,163
歯 科	74,925	110,789	976,170	1.5	13,029	31,082
調 剤	219,718	—	2,743,269	—	12,485	87,349
食 事 療 養	—	—	302,145	—	—	9,621
訪 問 看 護	2,690	17,273	197,709	6.4	73,498	6,295
計	626,299	743,369	15,273,986	1.2	24,388	486,340

6 滞納処分等の状況

(1) 滞納世帯数

(単位 世帯)

区分	令和4年5月末	令和5年5月末	令和6年5月末
現年分のみ	973	800	721
滞納繰越分のみ	644	635	640
両方	734	698	614
合計	2,351	2,133	1,975

(2) 差押えの状況

年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件数 (件)	194	222	152	283	477
配当 (円)	10,696,391	7,511,590	7,276,798	11,502,368	22,229,208

(3) 短期証・資格証明書の交付状況 (対象世帯数)

(単位 世帯)

種別	期間	令和3年5月末	令和4年5月末	令和5年5月末
短期証	8月1日～1月31日 2月1日～7月31日	504	569	529
資格証明書	8月1日～1月31日 2月1日～7月31日	97	105	95

7 保健事業の状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導

(単位 %)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特定健康診査受診率	49.2	44.6	44.9	45.8	45.2
特定保健指導終了率	27.6	21.8	27.6	33.2	26.1

※令和元年度～令和4年度：法定報告値、令和5年度：令和6年6月末時点の速報値

(2) 後発医薬品

(単位 %)

		令和元年 11月診療分	令和2年 11月診療分	令和3年 11月診療分	令和4年 11月診療分	令和5年 11月診療分
後発医薬品 普及率	金額ベース	58.4	58.8	52.1	56.6	59.1
	数量ベース	83.6	85.0	83.5	84.6	85.6

※先発医薬品のうち、後発医薬品がないものを除外して集計

8 基金の状況

(単位 千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
積立金	1,375	1,223	1,196
繰入金	51,501	50,385	53,220
年度末残高	1,526,658	1,477,496	1,425,472

(2) 令和6年度の国民健康保険制度改正について

国民健康保険法の改正により、被保険者証が令和6年12月2日以降発行されなくなり、新たに資格確認書が導入されることに伴い、松江市国民健康保険条例および同条例施行規則について、一部改正を行った。(施行期日はいずれも令和6年12月2日)

①松江市国民健康保険条例の一部改正について

世帯主が被保険者証の返還を求められてこれに応じない場合、10万円以下の過料を科するとする規定を削除するもの。

②松江市国民健康保険条例施行規則の一部改正について

- ・「被保険者証」の更新、返還及び無効告示についての規定を「資格確認書」の更新、返還及び無効告示についての規定に改めるもの。
- ・保険料を滞納している世帯に係る被保険者証の更新期日についての規定を削るもの。
- ・出産育児一時金及び葬祭費の支給について、市長に提出しなければならない書類から「被保険者証及び被保険者資格証明書」を削るもの。
- ・各種様式の改正

③マイナ保険証に係る本市の対応状況

令和6年度の被保険者証の更新は、例年通り有効期限を1年(令和6年8月1日から令和7年7月31日まで)とし、昨年7月に一斉に交付した。なお、当該被保険者証の有効期限が満了する本年7月31日までに、マイナ保険証の保有状況に応じて資格確認書、または資格情報のお知らせを交付する予定。(交付に際して加入者からの申請は不要)

【参考】本市の国民健康保険におけるマイナ保険証の登録・利用状況(令和6年11月末時点)

対象月	加入者数	マイナ保険証 登録数	マイナ保険証 登録率	マイナ保険証 利用率	全国平均 利用率	利用率 (全国比)
	A	B	C=B/A	D(※1)	E(※2)	—
R6.11月	29,582	20,986	70.94%	33.91%	23.21%	+10.70
R6.10月	29,845	21,065	70.58%	31.22%	19.55%	+11.67
R6.9月	29,999	21,077	70.26%	27.20%	16.47%	+10.73

【出展：国民健康保険中央会「国民健康保険におけるマイナ保険証の利用状況」より】

※1：対象月(月末時点)の外来レセプト枚数(件数)のうち、マイナ保険証によるオンライン資格確認利用者数の割合

※2：被用者保険や後期高齢者医療保険も含めた全ての保険に係る全国平均

(3) 令和6年度松江市国民健康保険実施状況について

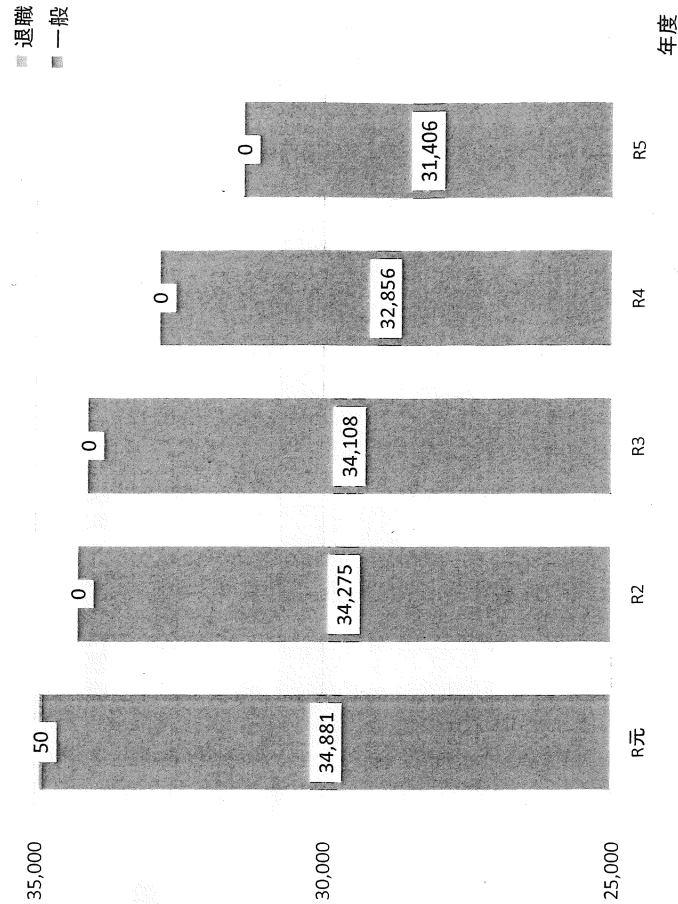
① 被保険者の加入状況と保険給付費の推移について 資料 P6～7

- ・被保険者は年々減少しており、特に令和4年度からは、団塊の世代の後期高齢者への移行により大きく減少している。
- ・前期高齢者（65歳～74歳）の割合は5割以上で推移している。
- ・保険給付費は、被保険者数の減により総額は減少傾向にある。
- ・一人当たり給付費は増加傾向にある。（医療の高度化、高齢化）

1) 被保険者加入状況

	年度平均数					【参考】 R6.12月末 時点
	R2	R3	R4	R5		
国保被保険者 総数(一般+退職)	34,275	34,108	32,856	31,406		29,442
一般被保険者	34,275	34,108	32,856	31,406		29,442
未就学児	632	582	529	490		512
前期高齢者(65～74歳)	17,970	18,157	17,292	16,195		14,783
主な 内訳	52%	53%	53%	52%		50%
	10,619	11,358	10,808	9,999		8,367
	31%	33%	33%	32%		28%
退職被保険者	0	0	0	0		0
介護保険第2号被保険者数	9,826	9,674	9,397	9,191		8,840
松江市の人口	200,888	199,624	198,167	196,346		194,313
国保加入率(人口)	17.1%	17.1%	16.6%	16.0%		15.2%
前年増減比率	▲1.9%	▲0.5%	▲3.7%	▲4.4%		
国保世帯数	23,225	23,195	22,722	22,056		21,038
全世帯数	90,729	91,162	91,525	91,705		91,957
国保加入率(世帯)	25.6%	25.4%	24.8%	24.1%		22.9%
前年増減比率	▲0.9%	▲0.1%	▲2.0%	▲2.9%		

人 被保険者数推移 (年度平均人数)



2) 保険給付費の推移

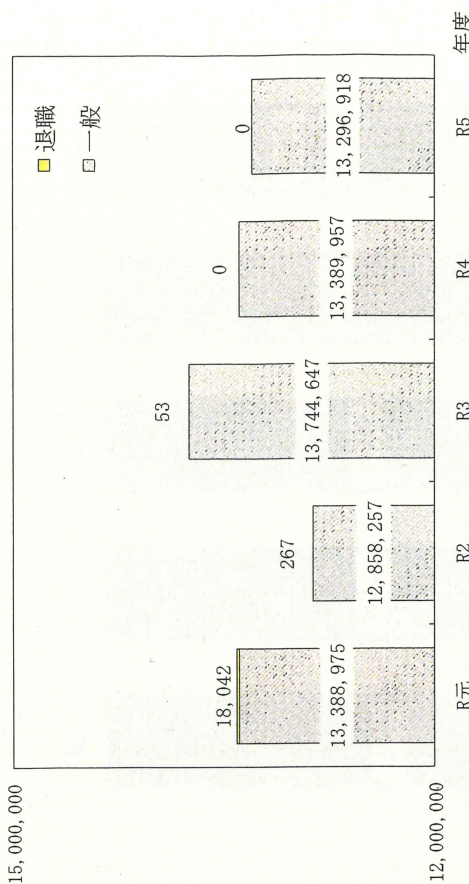
① 過去年度の推移

	R元	R2	R3	R4	R5
合計	13,407,017	12,858,579	13,744,700	13,389,957	13,296,918
療養諸費	11,534,373	11,090,508	11,808,808	11,510,777	11,393,221
審査支払手数料	36,252	40,746	43,082	42,344	41,346
一般	1,774,295	1,687,327	1,855,405	1,794,556	1,820,016
高額療養費	1,123	1,877	1,995	2,406	1,713
高額介護合算	0	0	0	0	0
移送費	42,932	37,854	35,357	39,874	40,580
その他給付	14,992	227	53	0	42
療養諸費	3,050	40	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0
高額介護合算	0	0	0	0	0
一人当たり給付費	380,259	371,639	400,070	404,450	418,682
前年増減比率	1.98%	▲2.27%	7.65%	1.10%	3.52%

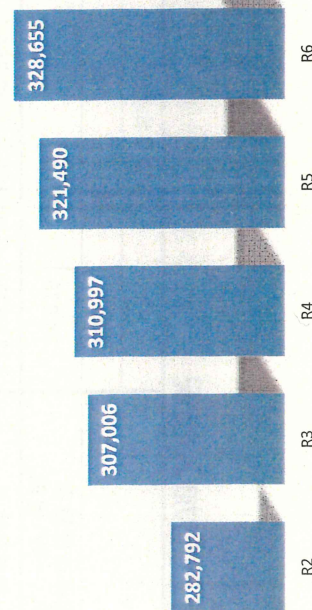
(単位: 千円)

保険給付費の推移 (年度別)

(単位: 千円)



1人当たり給付費金額(円)



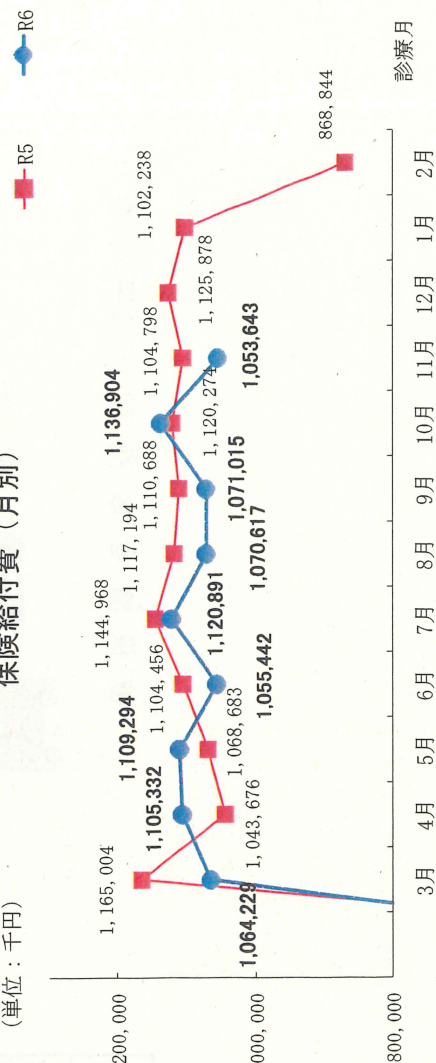
一人当たり給付費 前年増減比率 **R6: +2.2%**

※1月支払分までの累計

② 月別推移

(単位: 千円)

保険給付費 (月別)



②松江市国民健康保険料の収納状況について

1. 収納状況

＜収納率＞ (各年度12月末現在)			
年度	R5	R6	比較
現年	62.33%	61.75%	▲0.58 ㊦
滞繰	22.68%	27.08%	4.40 ㊦

＜滞納者数＞ (各年度12月末現在)			
年度	R5	R6	比較
現年	2,864人	2,490人	▲374人
滞繰	1,586人	1,419人	▲167人

2. 差押状況

＜令和5年度(R5.12月末現在)＞ 単位：円

財産種類	件数	充当額
預貯金	280	9,240,824
給与	18	2,762,885
年金	19	1,675,444
生命保険	16	1,833,020
売掛金	6	763,715
家賃	1	100,680
その他	5	90,512
計	345	16,467,080

＜令和6年度(R6.12月末現在)＞ 単位：円

財産種類	件数	充当額
預貯金	245	7,867,375
給与	43	3,754,448
年金	23	2,658,494
生命保険	14	1,587,956
売掛金	10	2,254,837
家賃	1	341,060
その他	1	1,357,710
計	337	19,821,880

3. 短期証・資格証明書の交付状況

＜各年度5月末時点の交付状況＞

年度	国保世帯数	短期証	資格証明書
R6	21,778	529 (2.43%)	80 (0.37%)
R5	22,346	529 (2.37%)	95 (0.43%)
R4	23,154	569 (2.46%)	105 (0.45%)
R3	23,432	504 (2.15%)	97 (0.41%)
R2	23,430	573 (2.45%)	154 (0.66%)

※カッコ内は国保世帯数に対する交付割合

4. 不納欠損状況

＜不納欠損＞ (各年度3月末現在)

年度	R元	R2	R3	R4	R5
金額	52,964 千円	17,888 千円	24,963 千円	29,890 千円	31,125 千円

(千円未満切り捨て)

③保健事業の実施状況について

【特定健康診査事業】

※令和6年度数値は、令和6年度12月末現在速報値

・特定健康診査受診内訳

(単位：人)

	個別	集団	国保 ドック	データ 連携	合計	受診率 (法定)	計画 目標値
令和3年度	9,345	703	2,371	76	12,495	44.9%	54.0%
令和4年度	8,960	829	2,344	86	12,219	45.8%	57.0%
令和5年度	8,163	863	2,373	82	11,481	45.2%	60.0%
令和6年度	7,229	889	1,399	—	9,517	—	48.5%

※受診者数等については、実績値ベース。受診率は国報告の法定報告値。

・年齢構成別

(単位：人)

	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	合計
令和3年度	721	970	4,177	6,627	12,495
	5.8%	7.8%	33.4%	53.0%	—
令和4年度	682	940	4,090	6,507	12,219
	5.6%	7.7%	33.5%	53.3%	—
令和5年度	634	920	3,876	6,051	11,481
	5.5%	8.0%	33.8%	52.7%	—
令和6年度	567	841	3,198	4,911	9,517
	6.0%	8.8%	33.6%	51.6%	—

・月別受診状況（個別健診）

(単位：人)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	受診者数
令和3年度	958	1,100	1,153	1,962	2,768	838	566	9,345
	10.3%	11.8%	12.3%	21.0%	29.6%	9.0%	6.1%	—
令和4年度	1,288	1,248	911	1,287	1,839	1,294	1,093	8,960
	14.4%	13.9%	10.2%	14.4%	20.5%	14.4%	12.2%	—
令和5年度	1,078	1,175	871	1,178	1,650	1,227	984	8,163
	13.2%	14.4%	10.7%	14.4%	20.2%	15.0%	12.1%	—
令和6年度	909	1,066	748	1,088	1,704	1,167	547	7,229
	12.6%	14.7%	10.3%	15.1%	23.6%	16.1%	7.6%	—

・眼底検査受診状況（個別健診実施分）

(単位：人)

健診種別	受診者 数	眼底 受診率
令和3年度	4,906	52.7%
令和4年度	4,622	51.6%
令和5年度	4,316	52.9%
令和6年度	2,877	39.8%

※眼底受診率は、個別健診受診者に対する受診割合

【特定保健指導事業】

・実施状況(法定報告値)

(単位：人)

	対象者数	実施者数	実施率	計画 目標値
令和3年度	967	267	27.6%	50.0%
令和4年度	921	306	33.2%	55.0%
令和5年度	830	301	36.3%	60.0%

【禁煙外来治療費助成事業】 (事業開始：令和元年10月～)

(単位：件)

	宣言数	助成件数(会計年度ごと)						禁煙 成功者	成功率
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
令和元年度	18	5	4	0	0	0	0	9	50.0%
令和2年度	15	—	10	2	0	0	0	12	80.0%
令和3年度	11	—	—	2	0	0	0	2	18.2%
令和4年度	11	—	—	—	3	0	0	3	27.3%
令和5年度	7	—	—	—	—	3	0	3	42.9%
令和6年度	3	—	—	—	—	—	1	1	33.3%
合計	65	5	14	4	3	3	1	30	46.2%

(令和7年1月23日時点)

【後発医薬品普及促進事業】

発送月	通知者数 (人)	切替人数 (人)	切替割合	削減効果額(円)	普及率
令和5年8月～10月	1,983	692	34.90%	920,934	85.56%

※対象者選択条件：本人の薬剤費削減額が100円以上
※効果測定確認診療年月：令和5年9月～11月

※発送時確認診療年月：令和5年5月～7月
※普及率：効果測定確認診療最終月の報告から計上

【重複・多剤投与者に対する服薬情報通知事業】

	対象者 (通知者数) (人)	効果測定 対象者数 (人)	改善者数(人) (上段…改善数 下段…母数)				削減 効果額 (円)
			医薬品数 削減	重複	相互作用 禁忌	慎重投与	
令和5年度	510	418	165	46	3	10	740,733
			418	80	6	239	

※効果確認月は、長期処方 considering 基準診療年月(効果確認月の最終月)から最大で過去4か月(2023年7月～2023年10月)のデータを参照している。

※基準診療年月(効果確認月の最終月)にレセプトがあった人を効果測定対象者とする。

※改善者数は、通知作成月と効果確認月で、対象条件の該当者数の差により計上している。

2 議題

(1) 令和 7 年度の国民健康保険制度改正について

松江市国民健康保険条例の一部改正について（案）

① 改正要旨

国民健康保険法施行令の改正による保険料の賦課限度額および軽減判定所得の見直しに伴い、松江市国民健康保険においても同様の改正を行うもの。

② 改正内容

(ア) 国民健康保険料の賦課限度額の引き上げ

医療給付費等が増加する中、高所得層と中低所得層における保険料負担の公平性を確保することを目的として、国民健康保険料の基礎賦課額および後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額（年額）を引き上げるもの。

	改正前	改正後	増減
基礎賦課限度額	65 万円	66 万円	+1 万円
後期高齢者支援金等賦課限度額	24 万円	26 万円	+2 万円
介護納付金賦課限度額 (40 歳以上 65 歳未満)	17 万円	17 万円	増減なし
合計 (介護納付金賦課非該当の場合)	106 万円 (89 万円)	109 万円 (92 万円)	+3 万円 (+3 万円)

(参考) 賦課限度額に該当する本市世帯数・被保険者数（令和 7 年 1 月 14 日現在）

		改正前 A	改正後 B	差 (B-A)
基礎	世帯数	245	241	▲4
	全世帯に占める割合 (%)	<u>0.98%</u>	<u>0.96%</u>	▲0.02%
後期	世帯数	378	323	▲55
	全世帯に占める割合 (%)	<u>1.51%</u>	<u>1.29%</u>	▲0.22%
合計	世帯数	225	221	▲4
	全世帯に占める割合 (%)	<u>0.90</u>	<u>0.88</u>	▲0.02%

(イ) 低所得者に係る国民健康保険料軽減措置の拡充

経済動向等を踏まえ、保険料の軽減対象世帯を拡大するため、保険料の軽減判定所得を見直すもの。

ア 5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘すべき金額を引き上げるもの。(29万5,000円 → 30万5,000円)

イ 2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者の数に乘すべき金額を引き上げるもの。(54万5,000円 → 56万円)

(参考) 軽減割合別の本市世帯数 (令和7年1月14日現在)

	改正前 A			改正後 B			差 (B-A)		
	世帯数	割合	軽減額	世帯数	割合	軽減額	世帯数	割合	軽減額
7割軽減	5,973	29.2%	329,993千円	5,973	29.2%	329,993千円	—	—	—
5割軽減	2,295	11.2%	112,545千円	2,373	11.6%	116,532千円	78	+0.4%	+3,987千円
2割軽減	1,795	8.8%	35,072千円	1,824	8.9%	35,558千円	29	+0.1%	+486千円
軽減対象者計	10,063	49.2%	477,610千円	10,170	49.7%	482,083千円	107	+0.5%	+4,473千円
世帯数全体	20,473	—	—	20,473	—	—	—	—	—

③ 施行期日

令和7年4月1日

④ 経過措置

この条例による改正後の規定は、令和7年度以後の年度分について適用し、令和6年度以前の年度分については、なお従前の例による。

(2) 令和7年度松江市国民健康保険事業について

①国民健康保険事業特別会計予算(案)について

1. 令和7年度国民健康保険事業費納付金

令和6年度

46.5 億円 (46.6 億円 ▲0.1 億円)

※直近2年間の医療費伸び率による算定

■事業費納付金および一人当たり保険料額の経過

	事業費納付金	事業費納付金を 基にした算出額 A (医療分+後期分)	予算計上額 B	B-A
平成30年度	51.7 億円	95,511 円	95,511 円	0 円
令和元年度	53.6 億円	103,454 円	95,511 円	▲7,943 円
令和2年度	48.8 億円	94,717 円	95,511 円	794 円
令和3年度	47.3 億円	94,257 円	94,260 円	3 円
令和4年度	45.5 億円	91,386 円	93,180 円	1,794 円
令和5年度	43.9 億円	89,076 円	89,080 円	4 円
令和6年度	46.6 億円	109,272 円	95,030 円	▲14,242 円
令和7年度	46.5 億円	112,360 円	107,670 円	▲4,690 円

【事業費納付金の減額理由】

前期高齢者交付金(県歳入)の増額及び、県全体の医療費見込み高止まりにより納付金は前年並み。

2. 令和7年度の一人当たり保険料(案)

令和6年度

107,670 円 (95,030 円 +12,640 円)

事業費納付金を基に算出した、一人当たりの保険料は112,360円だが、保険料の急激な上昇を緩和するため、基金を繰入して平準化を図る。(財源：基金1億円)

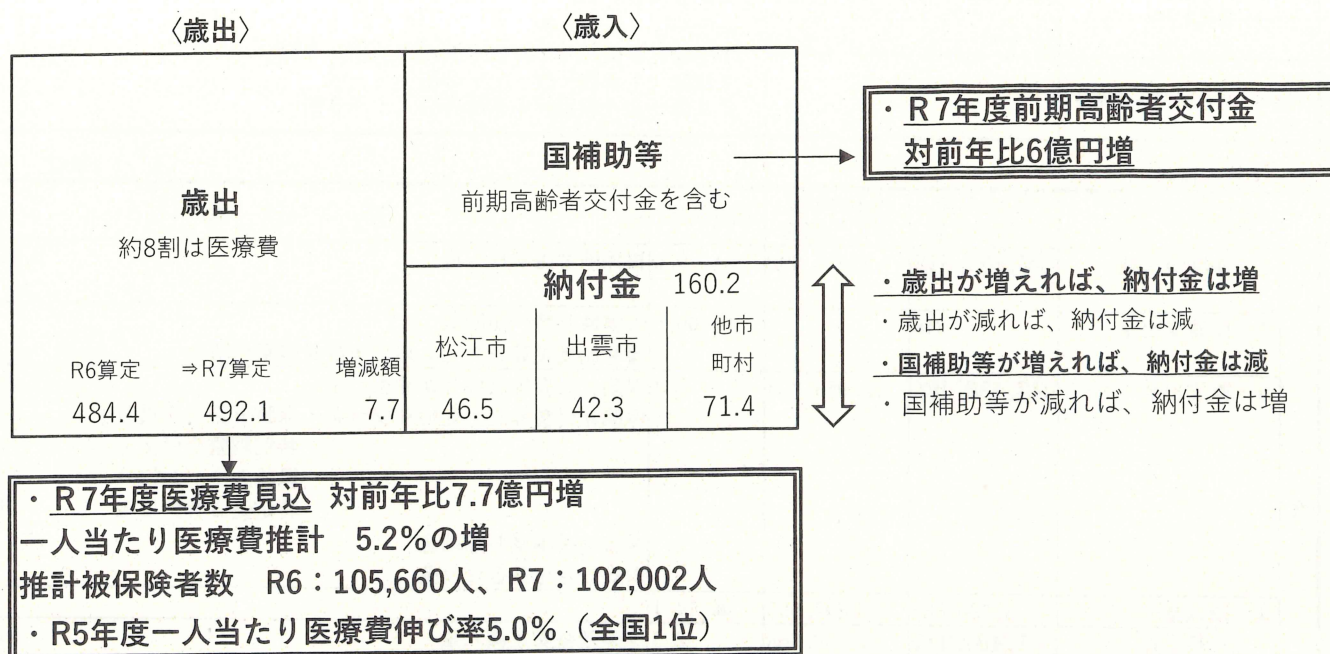
3. 令和7年度人間ドック助成事業

- ①募集定員 2,700 人
- ②自己負担額 外来ドック 8,000 円 脳ドック 10,000 円 集団ドック 6,000 円
- ③無料受診 令和7年度に40歳・50歳に到達する人
- ④助成予算額 91,112 千円 財源：保険料(29,700 千円)、財政調整基金(61,412 千円)

【島根県の納付金算出イメージ】

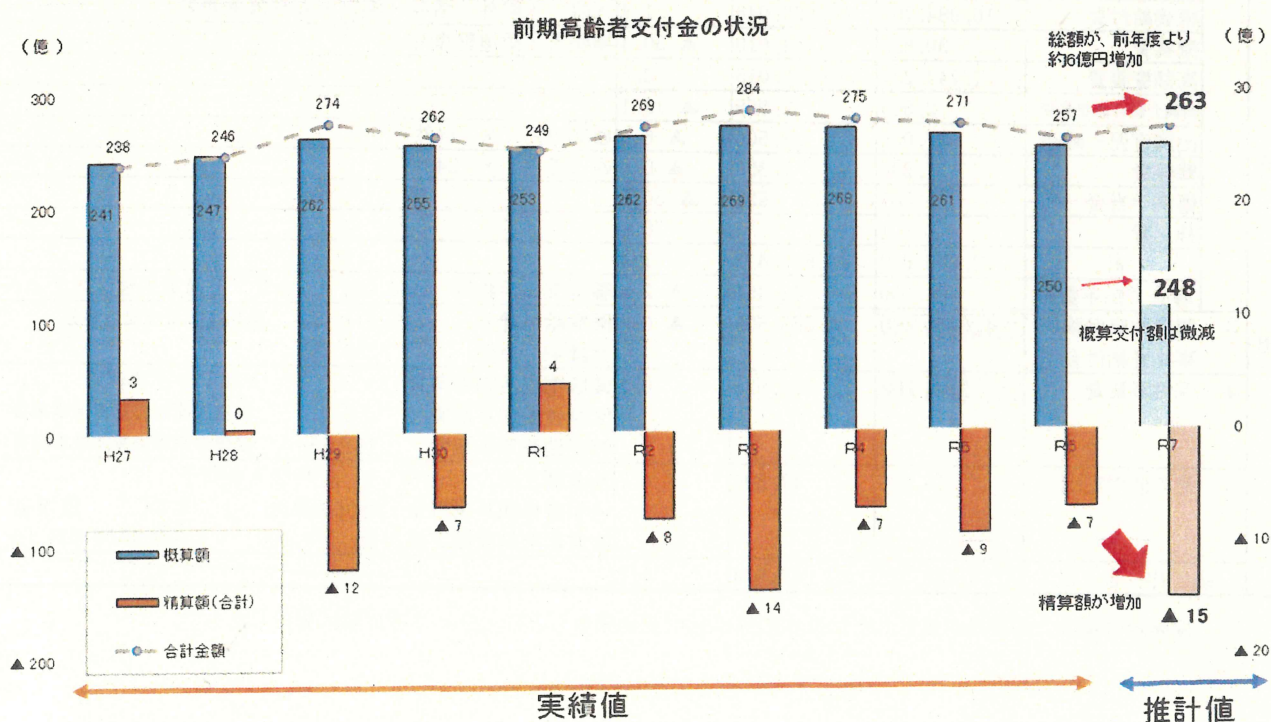
県の歳出全体から国補助等を引いた差引額が納付金総額。その総額を市町村へ案分する。

(単位：億円)



【島根県の前期高齢者交付金の動向】

- ・ 前期高齢者交付金とは保険者間において生じている前期高齢者（65歳以上75歳未満）に係る医療費の不均衡を国全体で調整する仕組み。加入率が平均を下回る保険者（協会けんぽ、健保組合等）は前期高齢者納付金を納付し、平均を上回る保険者（市町村国保等）は、前期高齢者交付金が交付される。
- ・ 交付金の増減は、国の推計に基づく概算払いと、前々年度交付金の精算によるものであり、松江市では推計できない。



(注1) H27～R6は実績値、R7は仮係数に基づく推計値。

(注2) 前々年度精算額が正の場合は返還となり、当該概算交付額から減算される。負(▲)の場合は追加交付となり、当年度概算交付額に加算される。

①国民健康保険事業特別会計予算（案）について

1 一般状況

年間平均被保険者数（見込）	28,663人	【一部負担割合】 未就学児・・・2割 小学校就学後から70歳未満の人・・・3割 70歳～74歳一般・・・2割 70歳～74歳現役並み所得者・・・3割
令和6年度末現在事務職員数	26人	

2 予算の概要

（単位 千円）

予算の概要					
区 分		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減率(%)	附 記
歳 入	1 保険料（税）	3,354,813	3,078,892	9.0	被保険者保険料（税） 3,354,813
	2 国庫支出金	848	1	84700.0	災害臨時特例補助金 1 番号制度電算システム対応事業費国庫補助金 847
	3 県支出金	13,138,186	12,956,793	1.4	保険給付費等交付金普通交付金 12,793,460 保険給付費等交付金特別交付金 保険者努力支援分 81,350 〃 特別調整交付金分 72,063 〃 県繰入金（2号分） 142,246 〃 特定健診等負担金 48,502 健康増進事業県補助金 564 財政安定化基金交付金 1
	4 繰入金	1,630,883	1,897,628	▲ 14.1	
	一般会計	1,469,471	1,436,568	2.3	保険基盤安定繰入金 942,019 職員給与費等繰入金 294,523 出産育児一時金等繰入金 24,667 財政安定化支援事業繰入金 144,553 その他一般会計繰入金 63,709
	財政調整基金	161,412	461,060	▲ 65.0	国保財政調整基金繰入金
	5 繰越金	1	1	0.0	前年度繰越金
	6 その他の収入	23,797	26,659	▲ 10.7	手数料 1,371 財産収入 2,183 延滞金 8,342 第三者納付金・返納金 11,577 諸収入 324
	歳 入 合 計	18,148,528	17,959,974	1.1	
	歳 出	1 総務費	340,779	320,582	6.3
2 保険給付費		12,847,972	12,666,764	1.4	
療養給付費		10,984,701	10,830,048	1.4	入院・入院外・歯科・調剤・食事療養費等
療養費		30,623	44,010	▲ 30.4	補装具・柔道整復等
高額療養費		1,744,231	1,700,015	2.6	
高額介護合算療養費		2,509	2,955	▲ 15.1	
出産育児一時金		37,000	39,500	▲ 6.3	@50万円 × 74件
葬祭費		7,290	7,350	▲ 0.8	@ 3万円 × 243件
傷病手当金		267	534	▲ 50.0	
移送費		1	1	0.0	
計		12,806,622	12,624,413	1.4	
審査支払手数料		41,350	42,351	▲ 2.4	審査支払手数料 40,906 レセプト電算処理システム手数料 444
3 国民健康保険 事業費納付金		4,649,280	4,663,803	▲ 0.3	医療給付費分 3,311,059 後期高齢者支援金等分 1,017,424 介護納付金分 320,797
4 保健事業費		291,762	290,928	0.3	健康推進活動事業費 11,171 人間ドック事業費 100,621 医療費通知事業費 9,728 後発医薬品普及促進事業費 2,674 特定健診等事業費 167,258 禁煙外来治療費助成事業費 310
5 その他の支出		18,735	17,897	4.7	基金積立金 2,183 一時借入金利子 1 過年度保険料還付金・還付加算金 9,547 償還金 1 直営診療施設勘定繰出金 7,000 その他共同事業拠出金 3
歳 出 合 計		18,148,528	17,959,974	1.1	

※ 保険給付費は、島根県が推計した松江市の保険給付費総額をもとに、各々の項目別に算出したもの。

②保健事業および医療費適正化の取り組みについて

【令和7年度人間ドック助成事業】

特定健診受診者としてみなすことのできる人間ドックについて、無料で受診できる対象年齢を、40歳・50歳到達者とし、壮年期の特定健診受診率の底上げを図るとともに、健康づくりへの意識づけを高める。

・人間ドック受診費用助成事業の応募状況

		R7年度定員(人)	R7年1月末時点	
			申込(人)	倍率
(合計)		2,700	3,355	1.24倍
内 訳	外来	1,960	2,456	1.25倍
	集団	240	95	0.39倍
	脳	500	804	1.60倍

※50歳到達者 対象：365人 申込者：43人【内訳】外来41人、集団2人

40歳到達者 対象：234人 申込者：52人【内訳】外来50人、集団2人

※集団人間ドック 定員に達しなかったため、3月28日まで再募集を行う。

・今後の予定

令和7年2月下旬に助成の決定（または不決定）通知を発送予定。

【令和7年度 特定健診事業】

生活習慣病の発症および重症化予防のために松江市国保に加入する40～74歳を対象に実施している。医療機関との連携をとり受診向上をはかるとともに健診事後フォローを行うため、令和7年度は次の通りで実施する。

健診実施 期間	6月1日～10月31日（眼底検査は12月まで） （令和6年度は、6月1日～12月21日（眼底検査は1月まで）） ※新型コロナウイルス感染症の5類移行・予防接種の定期化、特定健診事後フォローを受診者に実施するため、コロナ禍前の期間に戻す。
対象者	松江市国保に加入している40～74歳の人 ※6か月以上の入院・入所、妊産婦（産後1年以内）、松江市国保ドック受診予定の人は対象外。
自己負担	無料

【令和7年度 慢性腎臓病重症化予防事業】

慢性腎臓病は腎障害や腎機能の低下が持続するが、自覚症状に乏しく、進行すると末期腎不全に至り透析療法や腎移植が必要となる疾患である。健診等でリスク者を発見し適切な治療や健康管理を行うことで、末期腎不全への進行防止から透析療法患者数の減少を図ることで、対象者の生活の質（QOL）の維持と医療費適正化を図る。

・事業概要

(拡) 対象者	松江市国保特定健診、ドック受診者のうち、i または ii に該当する人 *ただし、人工透析治療中は対象から除外する。その他、フォロー項目（専門医紹介、保健指導）によって別に除外条件あり。 i) 当該年度特定健診等の受診者のうち、「尿蛋白1+以上」 または「eGFR 45 未満」 ii) <u>5 年連続特定健診等の受診者のうち、10 年後^{※1} または 5 年後^{※1} の eGFR 推計値 15 未満^{※2}</u> ※1 40～64 歳は 10 年後推計値を、65～74 歳は 5 年後推計値で判断。 ※2 eGFR 値が 15 を下回ると末期腎不全となり、腎代替療法（人工透析など）を検討する段階。
(拡・見直) 実施内容	糖尿病及び腎臓専門医への紹介、保健指導 対象者ごとに次の通りで実施する。 対象者 i) : 「松江市慢性腎臓病重症化予防のためのフロー図」に従って医療機関で対象者を抽出し、実施する。 対象者 ii) : 松江市及び松江地域糖尿病対策会議（松江市医師会）で対象者を抽出し、松江市から受療勧奨を実施する。

取組項目		評価指標	目標値 2029 (R11)年度	2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	令和6年度		令和7年度 実施計画(予定) ＜記号の注釈＞ （拡）拡充 （継）継続
						計画	実施状況	
1	特定健診 受診率向上	特定健診 受診率	60.0%	45.8%	45.2%	・健診未受診者への受診勧奨通知 ・集団健診（R6:15日）、休日健診の実施（R5:1.5日）	・9月末に、健診未受診者14,845人へ受診勧奨通知を送付。健診受診歴や生活習慣病受診歴、新規国保加入者など対象者を4つのセグメントに分けてそれぞれに合わせた通知の内容を工夫した。 ・保健師による受診勧奨訪問を実施。 ・過去3年間受診歴がなく、生活習慣病関連の受診がない方へは、休日健診をネット予約対応とした。 ・休日健診を11月の土日に2日間開催し、263人が受診。 ・12月15日に受診者へ健診結果の説明や保健指導を実施。	（継）新規加入者への受診啓発 （継）健診未受診者への受診勧奨 市保健師の訪問等、個別通知 （継）松江市国保ドック※ （継）医療機関からの受診勧奨 （継）集団健診15日間、休日健診を2日間実施
2	特定保健指導 実施率向上	特定保健指導 実施率	60.0%	33.2%	36.3%	・特定保健指導利用勧奨 ・特定保健指導の実施体制の確保 ・保健指導実施スタッフ研修	・対象者へ利用券を送り、利用のない方へは後日改めて利用勧奨通知を発送した。 ・地区担当保健師が利用勧奨の訪問を実施し、利用につないだ。 ・保健センターでの定例相談や休日の保健指導を設定した。 ・委託実施機関を設け、ICTを活用した保健指導の体制整備をしている。 ・スタッフに向けて保健指導で活用できる運動の研修を実施し、従事する保健師・管理栄養士47名が参加した。	（継）特定保健指導利用勧奨 市保健師の訪問等、個別通知 （継）特定保健指導の実施体制の確保 パイロットによる介入事業の実施 （継）保健指導実施スタッフ研修
3	循環器系疾患 (脳血管・虚血性心疾患) 重症化予防	Ⅱ度高血圧以上 の人の割合	4.0%	5.1%	4.9%	・Ⅱ度高血圧以上の未治療者への受療勧奨 ・脳梗塞治療中断者への受療勧奨の検討	・前年度特定健診結果から血圧値がⅡ度高血圧以上に該当し、医療未受診の人へ保健師による訪問等を実施。 ・対象者 75人へ7～9月訪問等を実施し、本人・家族へ勧奨できたのは、66人。そのうち、現在受療が確認できた人は、2人(3.0%)。翌年度にも受療状況を確認予定。 ・5年間の受診状況で脳梗塞と診断があり、直近半年間に受診が確認できない人へ保健師による訪問を実施。 ・対象者 1人へ10月に訪問を実施し、家族へ勧奨を実施。翌年度に受療状況を確認する。	（継）Ⅱ度高血圧以上の未受療者への受療勧奨 市保健師の訪問、個別通知 （継）脳梗塞治療中断者への受療勧奨 市保健師の訪問
4	腎症重症化 予防	人工透析 新規患者割合	20.0%	21.4%	24.5%	・CKDフォロー体制に沿って実施	・今年度の健診結果から、尿蛋白1＋以上またはeGFR45未満に該当し、医師の判断により専門医紹介を実施。 ・専門医への精密検査実施者数:14人	★松江地域糖尿病対策会議(松江市医師会)との連携 （拡）慢性腎臓病重症化予防にかかるフォロー体制
5	糖尿病による 合併症予防	HbA1c 7.0以上の 人の割合	4.3%	4.8%	4.8%	・糖尿病性腎症保健指導 ・生活習慣病発症等リスク者への受療勧奨 ・HbA1c 7.0以上の未受療者への受療勧奨 ・糖尿病治療中断者への受療勧奨	・腎症重症化予防の対象者かつ、糖尿病治療中または血糖・HbA1c値が高い人で、医師から保健指導指示書の提出があり、本人が実施に同意した人。 ・保健指導の実施者は現在 0件。2月に利用勧奨を実施する予定。 ・今年度の健診結果で、血圧・脂質・血糖値が一定以上で医療未受診者へ個別通知を実施 ・対象者 269人(6～8月健診受診分)へ10月25日発送した。 ・2月に9～11月健診受診で対象となる人へ通知予定で、10月発送分と合わせて翌年度に受療状況を確認予定。 ・前年度特定健診結果からHbA1c 7.0以上に該当し、医療未受診の人へ保健師による訪問等を実施 ・対象者 20人へ7～8月に訪問等を実施し、本人・家族へ勧奨できたのは、15人。そのうち、現在までに受療が確認できたのは、2人(13.0%)。翌年度にも受療状況を確認予定。 ・5年間の受診状況で糖尿病の診断があり、直近半年で受療が確認できない人へ保健師による訪問を実施。 ・対象者 12人へ10～11月に訪問等を実施し、本人・家族へ勧奨できたのは、9人。 ・不在の人、受療を確認できない人には、引き続き保健師のフォローを実施	（拡）慢性腎臓病重症化予防にかかる保健指導 （継）生活習慣病発症等リスク者への受療勧奨 血圧、脂質、血糖値が一定以上で未受療者へ個別通知 （継）HbA1c 7.0以上の未受療者への受療勧奨 （継）糖尿病治療中断者への受療勧奨 市保健師の訪問
6	がん検診 受診率向上 (国保加入者)	がん検診 受診率 (～69歳)	25.0%	胃：12.7% 肺：9.6% 大腸:16.8% 乳：18.6% 子宮:16.2%	胃：11.6% 肺：8.6% 大腸:14.1% 乳：17.5% 子宮:14.1%	・けんしんのお知らせ等による周知啓発 ・がん検診受診券の発行 ・集団健診時にがん検診実施 ・がん検診受診勧奨(健診受診時など)	・6月市報と一緒に世帯へ配布 ・5月末に対象者へ郵送 ・支所管内公民館等、松江市保健福祉総合センターを会場に17日実施。 ・全日程で、大腸がん検診、前立腺がん検診はセット。胃がん検診は10日、肺がん検診は14日、乳がん検診は15日でセットできた。 ・新規国保加入者へ特定健診受診勧奨と合わせてがん検診受診勧奨のリーフレットを配布。 ・特定健診未受診者勧奨の際に、健診とセットで受診していただきやすい大腸がん検診の記事を掲載し送付。	（継）けんしんのお知らせ等による周知啓発 （継）がん検診受診券の発行 （継）支所等集団健診へのがん検診セット （継）がん検診受診勧奨 国保加入、健診受診勧奨時など （継）がん検診精密検査未受診者への受診勧奨 対象となる市民(国保以外も含)へ通知、市保健師の訪問
7	医療費適正化	後発医薬品の 普及率	90.0%	84.9%	87.5%	・差額通知の実施	・先発医薬品を後発医薬品に切り替えた場合に軽減額が一定以上見込まれる被保険者へ年3回に分けて通知を実施。 ・広報やリーフレットをドック申込案内等の機会に交付し普及促進を実施。	（継）後発医薬品にかかる差額通知
		重複・多剤服 薬情報通知者の 医薬品数 削減割合	50.0%	45.7%	39.5%	・服薬情報通知の実施と状況把握 ・松江市薬剤師会との連携	・処方日数が14日以上で、同様の効能がある薬を複数処方されている人や薬剤の種類が8種類以上ある人へ、医師または薬剤師への相談を促す通知を年1回実施。(R5:510人へ送付) ・松江市薬剤師会の協力をもらい、薬物有害事象のリスクがある人を選定し、「お問い合わせ票」を送付し、体調や服薬状況を確認している。(R5:20人)	（継）服薬情報通知の実施と状況把握 （継）松江市薬剤師会との連携

3 その他 (1)松江市国民健康保険運営協議会委員の改選について

被保険者代表委員

H21	橋北(法吉町) 橋北(西川津町) 橋南(古志原) 八雲町 島根町 宍道町	※H23以前は旧松江市から三名出ている
H23～H26(2年2期)	橋北(北田町) 橋南(浜乃木) 玉湯町 鹿島町 美保関町 八束町	※H23から旧松江市+旧八束郡四町になる
H27～H30(2年2期)	橋北(東持田町) 橋南(浜乃木) 東出雲町 宍道町 八雲町 島根町	※H27に旧八束郡の四町が入れ替わり
R元～R6(3年2期)	橋北 橋南 玉湯町 鹿島町 美保関町 八束町	
R7～R12(3年2期)	橋北 橋南 東出雲町 宍道町 八雲町 島根町	

※従来より2期分を依頼